

## 第24回鳥取県教育審議会の概要について

令和3年8月4日  
教育総務課

- 1 日時 令和3年7月30日（金）午前10時～正午
- 2 場所 オンライン形式による開催（本部）白兔会館 飛翔の間
- 3 出席者 教育審議会委員（17名）、学校等教育分科会オブザーバー（2名）
- 4 概要

### （1）意見交換

以下のア、イについて、事務局から概要を説明した後に全ての出席委員から意見を伺った。

#### ア 令和新時代の本県高等学校教育の在り方の検討状況について

令和8年度以降の本県高等学校教育の在り方について、学校の適正な規模や専門学科・総合学科の在り方など12の観点に基づいて分科会で議論を進め、概ねまとまりつつあるところであり、その答申案を含めた学校等教育分科会での検討状況について報告した。

### ＜主な意見等＞（○：審議会委員からの意見、●事務局からの説明）

- 今回の高校の在り方は、令和8年度からということだが、今できることはすぐ、鳥取県教育委員会の何らかの施策につなげた方が良い。例えば教員の指導力の向上等、ぜひ県の施策への反映をお願いしたい。
- ふるさとキャリア教育の推進において探究活動の充実が重要。クラス編成について、人口減に対する取組を同時に考えていく必要がある。高知県のように、全国でも有名な教育県にすることで、人口増につながるような取組を行うべき。
- 地域から世界に羽ばたくということは難しいと思うが、高校の方で世界に羽ばたいていく人材をどう育成するのか示されると、小・中の取組も見えてくる。
- 今回の答申は高校の在り方なので、現在の答申から小・中の内容を引いてみて、残ったものが高校の問題として明確になるのではないか。それを試みることで、何を強調していくか、変化を求めるかにつながると思う。また、分科会の中で、県立高校を法人化して競争や自由な発想で各校が取り組めるようにしてはどうかということも提案した。
- 中部地区から東部・西部への進学が増えている。魅力ある教員、多様性を持った教員の育成が重要。地域に高校がなくなると地域が疲弊してくる。
- 答申の書き出しに「はじめに」があるのであれば、今度の動きやメッセージなど分科会の思いが伝わるような「おわりに」があったほうがよいのではないか。また、「はじめに」のところになぜ令和8年度から10年間なのかなど諮問に記載している背景などを丁寧に記載した方がよい。一部、専門学科の説明の中に、水産、福祉、林業と記載してあるが他の分野も記載した方がよい。
- GIGAスクール構想と生徒減少について、生徒減少によって3学級になったとしても、複数の学校がコラボすれば6クラスや9クラス規模の授業ができる。ハードルは高いと思うが、複数の学校で教育課程を作成し、授業ができるようにすれば、中山間地の小規模校を残すことができると思う。
- 子どもたちが突然の変化に影響されにくいということが大切だと思う。中3のテストの点だけで高校を選ぶのではなく、人生をどう生きていくのか、高校卒業後に何があるのかを考えながら選ぶことができるよう、中・高の教員・保護者が一体となって連携することがより重要になってくるのではと思う。
- 「読解力の向上」の記載があり、データをどう読み込むか、解釈するのか、読解力をもとにどう表現していくのが大事。海外との交流やICTを取り入れた教育で表現を養っていきける。
- コミュニティスクール（以下「CS」という。）の活用について、地域学校協働活動との一体的推進が重要だと思うが、具体的にどうしていくのか考えていく必要がある。ふるさとキャリア教育の連携について、小・中のCSとの連携も視野に入れていくことが重要だと思った。また、学校規模の在り方について、積極的な県外の生徒募集について記載があるが、『ぜ

ひ鳥取県の〇〇高校で学びたい』と生徒が向かうような学校づくりが必要だと考える。また、地元自治体とも協議をしながら、県外生徒の居住環境を保障していけたらと思う。

- 人口減少を受けて学校規模をどう維持していくか、県外からの生徒募集もその1つだと思う。鳥根県の県立隠岐島前高等学校のように、地域未来留学等情報発信をしてはどうか。また、鳥取県の高校の特色を生かした生徒募集となるよう、画一的な生徒募集にならないようにしていく必要がある。
- ふるさとキャリア教育の一層の充実を望む。幼小中の連携は取れているが、中学と高校に壁を感じるのでもうまく機能するのか。また、高校は自分の地域ではないと感じている子どもも多いため、高校生も自分の居住する地域との接点を持っていく必要がある。またCSにおいて、学校経営まで理解されていない。全高校でCSが導入されるがうまく機能するのか。
- いただいた意見は分科会の委員と協議し、可能な限り反映させていきたいと考えている。また、教員の指導力、中高連携や地域について多くの意見をいただいた。答申の中で不足している箇所があれば少し表現を変えるなど、考えていきたい。

## イ これからの時代における本県の特別支援教育の在り方の検討状況について

これからの時代における本県の特別支援教育の在り方について、平成27年度から令和元年度までの取組の総括を基にした7つの検討項目の整理や教員に求める専門性の充実に向けた協議など、学校等教育分科会特別支援教育部会での検討状況について報告した。

### <主な意見等> (○：審議会委員からの意見、●事務局からの説明)

- 教員の専門性をどう育てていくかが重要と考え、大学での教員養成の働きかけに県で何かできないか。また、研修に行った教員自身のスキルアップだけに留まっていないか。本人のスキルアップによって、学校や市町が抱える課題にどう動いていくのかまで意識が高まり、リードしてもらえるような、そこまでを意識した計画的な研修を行ってほしい。
- 発達障がい疑われる社員が入社し、会社が対応に苦慮している。卒業後を見据えた支援が重要である。答申にも記載してあるが、企業が困っているのはこうした子どもたちへの関わり方なので、就労するにあたっての支援を計画的に進める上で、合理的配慮について伝えていく必要があると考える。
- 特別支援を進める中で、トライアングルプロジェクトを深めていく必要性を感じている。
- 市町村・県との役割が明確になっていないように感じる。お互いの役割を明確にしながら、県として方向性を示していくことが大切だと思う。特に特別支援教育の在り方については、来年度からスタートということなので、進捗状況を確認しながら進めていくことも必要。
- 特別支援という視点を取り入れた授業づくりがようやく進み始めたと考えている。自閉症・情緒障がいの子どもの進路がうまくいっていない。進学時の引継ぎをしても、すべての教員が子どもたちに返していけるかが重要。個々の指導力によって子どもたちへの影響が変わってくるので、教職員のスキルアップが重要だと考える。
- 専門性の向上の機会は研修だけではなく、ケース会議など日常業務の中で多くある。研修を前面に出しすぎないように、日常的な取組の中で力量の向上が図れるという記述も追加していただけると良いと思う。
- 中学校から高校への引継ぎがほとんどない。高校では、教員が手探りで春からの様子を見て、夏にケース会議を行っている。小・中・高の移行期で引継ぎがなされていないのは大きな問題だと考える。そのあたり答申にきちんと書かれているので、ぜひ進めていただきたい。
- 誰一人取り残さないという観点から、全ての生徒の学びの場を保障するという意味でも、ぜひ各圏域で教育を受けることができるように、協議を積極的に進めてほしい。
- 答申に「一つのクラスに複数の子どもたち」とあるが、先生にも限界があると思うので、そのあたりをどう進めるかも必要だと思う。また、情報が途切れることのないように、幼稚園から高校までのコーディネートができる人材や、システムづくりが必要ではないか。
- インクルーシブ教育について、全体的な生徒減にもかかわらず、特別支援が必要な子どもが増えており、教員の配置や環境整備が必要。また、教員の資質向上が一番大事だと考える。
- いただいた意見については部会の方で審議していきたい。